

## 計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記  
該当なし

## 2. 重要な会計方針

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券等 - 償却原価法(定額法)によっている。

満期保有目的の債券以外の有価証券

1. 時価のあるもの: 期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっている。

2. 時価のないもの: 移動平均法による原価法によっている。

## (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法によっている。

## (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

無形固定資産

残存価額を零とする定額法によっている。

リース資産

1. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

## (4) 引当金の計上基準

退職給付引当金 - 職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

賞与引当金 - 職員の賞与の支給に備えるため、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する金額を計上している。

徴収不能引当金 - 債権の徴収不能による損失に備えるため、徴収不能懸念債権については、個別に判断して必要額を、またその他の債権については一括して法人税法上の繰入率に応じた金額を徴収不能見込額として計上している。

## (5) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

## 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 4. 法人で採用する退職給付制度

(1) 福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職共済制度に加入している。掛金は「退職給付費用」の科目で費用処理している。

(2) 山口県健康福祉財団の実施する退職共済制度に加入している。掛金は共済財団退職金支出の科目に計上している。

## 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人では、収益事業を実施していないため収益事業については作成していない。

## (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 法人本部拠点(社会福祉事業)

イ 玖珂苑拠点(社会福祉事業)

「介護老人福祉施設玖珂苑」

「短期入所生活介護玖珂苑」

「通所介護玖珂苑」

「居宅介護支援玖珂苑」

「支援費身障短期介護玖珂苑」

ウ 高森苑拠点(社会福祉事業)

「介護老人福祉施設高森苑」

「短期入所生活介護高森苑」

「通所介護高森苑」

「支援費身障短期介護高森苑」

- 「はつらつ教室高森苑」
- 「小規模多機能たかもり苑」
- エ 千束苑拠点（社会福祉事業）
  - 「短期入所生活介護せんぞく苑」
  - 「通所介護せんぞく苑」
- オ 老人保健施設くが拠点
  - 「介護保険施設くが」
  - 「短期入所療養介護くが」
  - 「通所リハビリテーションくが」
- カ 千束苑拠点（公益事業）
  - 「有料老人ホームせんぞく苑」
  - 「コージ - ホ - ムせんぞく」
- キ 保育園拠点（公益事業）
  - 「たかもりこども苑」
- ク 高森苑拠点（公益事業）
  - 「有料老人ホームたかもり苑」
  - 「たかもり喀痰吸引教室」
- ケ 周東苑拠点（公益事業）
  - 「岩国第4地域包括支援センタ - 」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	202,925,000	0	0	202,925,000
建物	1,290,193,694	28,080,000	61,818,565	1,256,455,129
合計	1,493,118,694	28,080,000	61,818,565	1,459,380,129

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地（基本財産）	202,925,000	0	202,925,000
建物（基本財産）	2,614,060,560	1,357,605,431	1,256,455,129
小計	2,816,985,560	1,357,605,431	1,459,380,129
その他の固定資産			
土地	10,100,000	0	10,100,000
建物	217,867,810	48,924,700	168,943,110
建物附属設備	149,386,474	35,692,541	113,693,933
構築物	33,301,530	21,487,862	11,813,668
医療用器械備品	7,075,515	7,075,498	17
車輛運搬具	89,452,626	81,720,185	7,732,441
器具及び備品	402,778,279	339,059,303	63,718,976
小計	909,962,234	533,960,089	376,002,145
合計	3,726,947,794	1,891,565,520	1,835,382,274

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	208,824,310	6,261,000	202,563,310
合計	208,824,310	6,261,000	202,563,310

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容  
該当なし

13. 重要な偶発債務  
該当なし

14. 重要な後発事象  
該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし



## 計算書類に対する注記(本部会計拠点区分用)

## 1. 重要な会計方針

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券等 - 償却原価法(定額法)によっている。

満期保有目的の債券以外の有価証券

1. 時価のあるもの: 期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっている。

2. 時価のないもの: 移動平均法による原価法によっている。

## (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法によっている。

## (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

無形固定資産

残存価額を零とする定額法によっている。

リース資産

1. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

## (4) 引当金の計上基準

退職給付引当金 - 職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

賞与引当金 - 職員の賞与の支給に備えるため、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する金額を計上している。

徴収不能引当金 - 債権の徴収不能による損失に備えるため、徴収不能懸念債権については、個別に判断して必要額を、またその他の債権については一括して法人税法上の繰入率に応じた金額を徴収不能見込額として計上している。

## (5) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 法人で採用する退職給付制度

(1) 福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職共済制度に加入している。掛金は「退職給付費用」の科目で費用処理している。

(2) 山口県健康福祉財団の実施する退職共済制度に加入している。掛金は共済財団退職金支出の科目に計上している。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

(1) 本部会計拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3( ))

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3( ))

(4) 拠点区分におけるサービス区分の内容

法人本部拠点(社会福祉事業)

「法人本部」

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	318,600	79,987	238,613
合計	318,600	79,987	238,613

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし



## 計算書類に対する注記(玖珂苑拠点区分用)

## 1. 重要な会計方針

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券等 - 償却原価法(定額法)によっている。

満期保有目的の債券以外の有価証券

1. 時価のあるもの: 期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっている。

2. 時価のないもの: 移動平均法による原価法によっている。

## (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法によっている。

## (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

無形固定資産

残存価額を零とする定額法によっている。

リース資産

1. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

## (4) 引当金の計上基準

退職給付引当金 - 職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

賞与引当金 - 職員の賞与の支給に備えるため、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する金額を計上している。

徴収不能引当金 - 債権の徴収不能による損失に備えるため、徴収不能懸念債権については、個別に判断して必要額を、またその他の債権については一括して法人税法上の繰入率に応じた金額を徴収不能見込額として計上している。

## (5) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 法人で採用する退職給付制度

(1) 福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職共済制度に加入している。掛金は「退職給付費用」の科目で費用処理している。

(2) 山口県健康福祉財団の実施する退職共済制度に加入している。掛金は共済財団退職金支出の科目に計上している。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

(1) 玖珂苑拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3( ))

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3( ))

(4) 拠点区分におけるサービス区分の内容

玖珂苑拠点(社会福祉事業)

「介護老人福祉施設玖珂苑」

「短期入所生活介護玖珂苑」

「通所介護玖珂苑」

「居宅介護支援玖珂苑」

「支援費身障短期介護玖珂苑」

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位: 円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建 物	397,214,148		17,731,419	379,482,729
合 計	397,214,148		17,731,419	379,482,729

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

車椅子入浴装置(平成7年12月8日購入)を除却したため国庫補助金等特別積立金の残額1円を取崩した。



7. 担保に供している資産  
該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	757,753,000	378,270,271	379,482,729
小計	757,753,000	378,270,271	379,482,729
その他の固定資産			
建物	350,000	262,500	87,500
建物附属設備	27,094,800	10,457,333	16,637,467
構築物	6,744,500	4,598,660	2,145,840
車両運搬具	28,744,020	24,129,356	4,614,664
器具及び備品	84,274,696	67,396,067	16,878,629
小計	147,208,016	106,843,916	40,364,100
合計	904,961,016	485,114,187	419,846,829

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	55,353,342	1,660,000	53,693,342
合計	55,353,342	1,660,000	53,693,342

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし

11. 重要な後発事象  
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし



## 計算書類に対する注記(高森苑拠点区分用)

## 1. 重要な会計方針

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券等 - 償却原価法(定額法)によっている。

満期保有目的の債券以外の有価証券

1. 時価のあるもの: 期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっている。

2. 時価のないもの: 移動平均法による原価法によっている。

## (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法によっている。

## (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

無形固定資産

残存価額を零とする定額法によっている。

リース資産

1. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

## (4) 引当金の計上基準

退職給付引当金 - 職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

賞与引当金 - 職員の賞与の支給に備えるため、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する金額を計上している。

徴収不能引当金 - 債権の徴収不能による損失に備えるため、徴収不能懸念債権については、個別に判断して必要額を、またその他の債権については一括して法人税法上の繰入率に応じた金額を徴収不能見込額として計上している。

## (5) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 法人で採用する退職給付制度

(1) 福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職共済制度に加入している。掛金は「退職給付費用」の科目で費用処理している。

(2) 山口県健康福祉財団の実施する退職共済制度に加入している。掛金は共済財団退職金支出の科目に計上している。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

(1) 高森苑拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3( ))

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙)3( )

(4) 拠点区分におけるサービス区分の内容

高森苑拠点(社会福祉事業)

「介護老人福祉施設高森苑」

「短期入所生活介護高森苑」

「通所介護高森苑」

「支援費身障短期介護高森苑」

「はつらつ教室高森苑」

「小規模多機能たかもり苑」

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位: 円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	171,825,000			171,825,000
建物	300,661,224		18,957,366	281,703,858
合計	472,486,224		18,957,366	453,528,858

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

7. 担保に供している資産  
該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。  
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地	171,825,000		171,825,000
建物	756,905,290	475,201,432	281,703,858
小計	928,730,290	475,201,432	453,528,858
その他の固定資産			
建物	18,744,360	6,658,132	12,086,228
建物附属設備	84,048,124	14,450,134	69,597,990
構築物	19,295,580	12,283,022	7,012,558
車両運搬具	31,934,371	31,303,663	630,708
器具及び備品	158,339,866	125,581,753	32,758,113
小計	312,362,301	190,276,704	122,085,597
合計	1,241,092,591	665,478,136	575,614,455

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	70,151,795	2,104,000	68,047,795
合計	70,151,795	2,104,000	68,047,795

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし

11. 重要な後発事象  
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし



## 計算書類に対する注記(せんぞく苑拠点区分用)

## 1. 重要な会計方針

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券等 - 償却原価法(定額法)によっている。

満期保有目的の債券以外の有価証券

1. 時価のあるもの: 期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっている。

2. 時価のないもの: 移動平均法による原価法によっている。

## (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法によっている。

## (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

無形固定資産

残存価額を零とする定額法によっている。

リース資産

1. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

## (4) 引当金の計上基準

退職給付引当金 - 職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

賞与引当金 - 職員の賞与の支給に備えるため、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する金額を計上している。

徴収不能引当金 - 債権の徴収不能による損失に備えるため、徴収不能懸念債権については、個別に判断して必要額を、またその他の債権については一括して法人税法上の繰入率に応じた金額を徴収不能見込額として計上している。

## (5) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 法人で採用する退職給付制度

(1) 福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職共済制度に加入している。掛金は「退職給付費用」の科目で費用処理している。

(2) 山口県健康福祉財団の実施する退職共済制度に加入している。掛金は共済財団退職金支出の科目に計上している。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

(1) せんぞく苑拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3( ))

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3( ))

(4) 拠点区分におけるサービス区分の内容

千束苑拠点(社会福祉事業)

「短期入所生活介護せんぞく苑」

「通所介護せんぞく苑」

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	31,100,000			31,100,000
建物	205,089,880		6,329,600	198,760,280
合計	236,189,880		6,329,600	229,860,280

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産  
該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。  
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地	31,100,000		31,100,000
建物	270,495,750	71,735,470	198,760,280
小計	301,595,750	71,735,470	229,860,280
その他の固定資産			
建物			
建物附属設備			
構築物			
車両運搬具	13,546,935	12,659,429	887,506
器具及び備品	87,993,549	87,045,733	947,816
小計	101,540,484	99,705,162	1,835,322
合計	403,136,234	171,440,632	231,695,602

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。  
(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	13,534,424	406,000	13,128,424
合計	13,534,424	406,000	13,128,424

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし

11. 重要な後発事象  
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし





## 計算書類に対する注記(老人保健施設くが拠点区分用)

## 1. 重要な会計方針

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券等 - 償却原価法(定額法)によっている。

満期保有目的の債券以外の有価証券

1. 時価のあるもの: 期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっている。

2. 時価のないもの: 移動平均法による原価法によっている。

## (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法によっている。

## (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

無形固定資産

残存価額を零とする定額法によっている。

リース資産

1. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

## (4) 引当金の計上基準

退職給付引当金 - 職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

賞与引当金 - 職員の賞与の支給に備えるため、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する金額を計上している。

徴収不能引当金 - 債権の徴収不能による損失に備えるため、徴収不能懸念債権については、個別に判断して必要額を、またその他の債権については一括して法人税法上の繰入率に応じた金額を徴収不能見込額として計上している。

## (5) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 法人で採用する退職給付制度

(1) 福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職共済制度に加入している。掛金は「退職給付費用」の科目で費用処理している。

(2) 山口県健康福祉財団の実施する退職共済制度に加入している。掛金は共済財団退職金支出の科目に計上している。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

(1) 老人保健施設くが拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3( ))

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3( ))

(4) 拠点区分におけるサービス区分の内容

老人保健施設くが拠点(社会福祉事業)

「介護保険施設くが」

「短期入所療養介護くが」

「通所リハビリテーションくが」

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位: 円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建 物	387,228,442	28,080,000	18,800,180	396,508,262
土 地				
合 計	387,228,442	28,080,000	18,800,180	396,508,262

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産  
該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	828,906,520	432,398,258	396,508,262
小計	828,906,520	432,398,258	396,508,262
その他の固定資産			
建物	350,000	262,500	87,500
建物附属設備	19,425,000	7,591,937	11,833,063
構築物	5,586,500	4,270,829	1,315,671
車両運搬具	11,862,300	10,698,155	1,164,145
医療用器械備品	7,075,515	7,075,498	17
器具及び備品	57,827,299	46,957,526	10,869,773
小計	102,126,614	76,856,445	25,270,169
合計	931,033,134	509,254,703	421,778,431

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	53,927,893	1,617,000	52,310,893
合計	53,927,893	1,617,000	52,310,893

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし

11. 重要な後発事象  
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし



## 計算書類に対する注記(千束苑(公益)有料拠点区分用)

## 1. 重要な会計方針

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券等 - 償却原価法(定額法)によっている。

満期保有目的の債券以外の有価証券

1. 時価のあるもの: 期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっている。

2. 時価のないもの: 移動平均法による原価法によっている。

## (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法によっている。

## (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

無形固定資産

残存価額を零とする定額法によっている。

リース資産

1. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

## (4) 引当金の計上基準

退職給付引当金 - 職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

賞与引当金 - 職員の賞与の支給に備えるため、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する金額を計上している。

徴収不能引当金 - 債権の徴収不能による損失に備えるため、徴収不能懸念債権については、個別に判断して必要額を、またその他の債権については一括して法人税法上の繰入率に応じた金額を徴収不能見込額として計上している。

## (5) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 法人で採用する退職給付制度

(1) 福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職共済制度に加入している。掛金は「退職給付費用」の科目で費用処理している。

(2) 山口県健康福祉財団の実施する退職共済制度に加入している。掛金は共済財団退職金支出の科目に計上している。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

(1) 千束苑(公益)有料拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3( ))

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3( ))

(4) 拠点区分におけるサービス区分の内容

千束苑拠点(公益事業)

「有料老人ホームせんぞく苑」

「コージ・ホ・ムせんぞく」

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物			
小計			
その他の固定資産			
土地	10,100,000		10,100,000
建物	133,479,250	31,203,266	102,275,984
建物附属設備			
構築物			
車両運搬具	2,415,000	2,414,999	1
器具及び備品	11,933,440	11,353,549	579,891
小計	157,927,690	44,971,814	112,955,876
合計	157,927,690	44,971,814	112,955,876

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	11,382,674	341,000	11,041,674
合計	11,382,674	341,000	11,041,674

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
 該当なし

11. 重要な後発事象  
 該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
 該当なし



## 計算書類に対する注記(高森苑(公益)保育拠点区分用)

## 1. 重要な会計方針

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券等 - 償却原価法(定額法)によっている。

満期保有目的の債券以外の有価証券

1. 時価のあるもの: 期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっている。

2. 時価のないもの: 移動平均法による原価法によっている。

## (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法によっている。

## (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

無形固定資産

残存価額を零とする定額法によっている。

リース資産

1. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

## (4) 引当金の計上基準

退職給付引当金 - 職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

賞与引当金 - 職員の賞与の支給に備えるため、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する金額を計上している。

徴収不能引当金 - 債権の徴収不能による損失に備えるため、徴収不能懸念債権については、個別に判断して必要額を、またその他の債権については一括して法人税法上の繰入率に応じた金額を徴収不能見込額として計上している。

## (5) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 法人で採用する退職給付制度

(1) 福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職共済制度に加入している。掛金は「退職給付費用」の科目で費用処理している。

(2) 山口県健康福祉財団の実施する退職共済制度に加入している。掛金は共済財団退職金支出の科目に計上している。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

(1) 高森苑(公益)保育拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3( ))

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3( ))

(4) 拠点区分におけるサービス区分の内容

保育苑拠点(公益事業)

「たかもりこども苑」

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物			
小計			
その他の固定資産			
建物	23,961,000	5,511,030	18,449,970
建物附属設備			
構築物			
車両運搬具			
器具及び備品	311,325	311,324	1
小計	24,272,325	5,822,354	18,449,971
合計	24,272,325	5,822,354	18,449,971

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	2,185,250	65,000	2,120,250
合計	2,185,250	65,000	2,120,250

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし





## 計算書類に対する注記(高森苑(公益)有料拠点区分用)

## 1. 重要な会計方針

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券等 - 償却原価法(定額法)によっている。

満期保有目的の債券以外の有価証券

1. 時価のあるもの: 期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっている。

2. 時価のないもの: 移動平均法による原価法によっている。

## (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法によっている。

## (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

無形固定資産

残存価額を零とする定額法によっている。

リース資産

1. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

## (4) 引当金の計上基準

退職給付引当金 - 職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

賞与引当金 - 職員の賞与の支給に備えるため、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する金額を計上している。

徴収不能引当金 - 債権の徴収不能による損失に備えるため、徴収不能懸念債権については、個別に判断して必要額を、またその他の債権については一括して法人税法上の繰入率に応じた金額を徴収不能見込額として計上している。

## (5) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 法人で採用する退職給付制度

(1) 福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職共済制度に加入している。掛金は「退職給付費用」の科目で費用処理している。

(2) 山口県健康福祉財団の実施する退職共済制度に加入している。掛金は共済財団退職金支出の科目に計上している。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

(1) 高森苑(公益)有料拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3( ))

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3( ))

(4) 拠点区分におけるサービス区分の内容

高森苑拠点(公益事業)

「有料老人ホームたかもり苑」

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物			
小計			
その他の固定資産			
建物	40,983,200	5,027,272	35,955,928
建物附属設備	17,900,550	3,102,669	14,797,881
構築物	1,674,950	335,351	1,339,599
車両運搬具			
器具及び備品	1,353,984	265,491	1,088,493
小計	61,912,684	8,730,783	53,181,901
合計	61,912,684	8,730,783	53,181,901

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,048,220	31,000	1,017,220
合計	1,048,220	31,000	1,017,220

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
 該当なし

11. 重要な後発事象  
 該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
 該当なし



## 計算書類に対する注記(周東苑(公益)拠点区分用)

## 1. 重要な会計方針

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券等 - 償却原価法(定額法)によっている。

満期保有目的の債券以外の有価証券

1. 時価のあるもの: 期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっている。

2. 時価のないもの: 移動平均法による原価法によっている。

## (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法によっている。

## (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

無形固定資産

残存価額を零とする定額法によっている。

リース資産

1. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

## (4) 引当金の計上基準

退職給付引当金 - 職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

賞与引当金 - 職員の賞与の支給に備えるため、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する金額を計上している。

徴収不能引当金 - 債権の徴収不能による損失に備えるため、徴収不能懸念債権については、個別に判断して必要額を、またその他の債権については一括して法人税法上の繰入率に応じた金額を徴収不能見込額として計上している。

## (5) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 法人で採用する退職給付制度

(1) 福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職共済制度に加入している。掛金は「退職給付費用」の科目で費用処理している。

(2) 山口県健康福祉財団の実施する退職共済制度に加入している。掛金は共済財団退職金支出の科目に計上している。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

(1) 周東苑拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3( ))

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3( ))

(4) 拠点区分におけるサービス区分の内容

周東苑拠点(公益事業)

「岩国第4地域包括支援センター」

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物			
小計			
その他の固定資産			
建物			
建物附属設備	918,000	90,468	827,532
構築物			
車両運搬具	950,000	514,583	435,417
器具及び備品	425,520	67,873	357,647
小計	2,293,520	672,924	1,620,596
合計	2,293,520	672,924	1,620,596

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,240,712	37,000	1,203,712
合計	1,240,712	37,000	1,203,712

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
 該当なし

11. 重要な後発事象  
 該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
 該当なし

